

景 気 ウ オ ッ チ ャ ー 調 査

Economy Watchers Survey

令和 8 年 7 月調査結果

令和 8 年 8 月 10 日



内 閣 府 政 策 統 括 官
(経 済 財 政 分 析 担 当)

今月の動き (2026 年 7 月)

7 月の現状判断 D I (季節調整値) は、前月差 1.7 ポイント上昇の 45.7 となった。

家計動向関連 D I は、飲食関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連 D I は、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連 D I については、上昇した。

7 月の先行き判断 D I (季節調整値) は、前月差 0.1 ポイント上昇の 45.8 となった。

企業動向関連 D I 及び雇用関連 D I は上昇、家計動向関連 D I は横ばいとなった。

なお、原数値でみると、現状判断 D I は前月差 2.3 ポイント上昇の 45.8 となり、先行き判断 D I は前月差 0.6 ポイント低下の 45.5 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、中東情勢によるマインド面の下押しを中心に影響が残るものの、持ち直しの兆しがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感が残ることに加え、令和 8 年熊本地震の影響に対する懸念もみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
・ 全国の動向	6
1．景気の現状判断 D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断 D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断 D I ・ 先行き判断 D I（原数値）	8
I I．各地域の動向	9
1．景気の現状判断 D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断 D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断 D I ・ 先行き判断 D I（原数値）	10
I I I．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「Ⅳ．景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断（方向性）

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断（方向性）

(5) (4)の理由

（参考）景気の現状に対する判断（水準）

4．調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

調査期間は、最低でも 3 営業日を確保するため、25 日から月末までで 3 営業日に満たない月は、月末まで 3 営業日を確保するような調査期間とする。

5．調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

（取りまとめ調査機関）		三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
（地域別調査機関）	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6．有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	104 人	80.0%	北陸	100 人	92 人	92.0%
東北	189 人	179 人	94.7%	近畿	290 人	249 人	85.9%
北関東	129 人	108 人	83.7%	中国	170 人	166 人	97.6%
南関東	330 人	307 人	93.0%	四国	110 人	89 人	80.9%
東京都	166 人	156 人	94.0%	九州	210 人	173 人	82.4%
甲信越	92 人	89 人	96.7%	沖縄	50 人	49 人	98.0%
東海	250 人	206 人	82.4%	全国	2,050 人	1,811 人	88.3%

（参考） 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2 ～ 9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- ・ 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)
 - 2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)
 - (参考) 景気の現状判断 D I ・ 先行き判断 D I (原数値)
- I I . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)
 - 2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)
 - (参考) 景気の現状判断 D I ・ 先行き判断 D I (原数値)
- I I I . 景気判断理由の概要
 - (参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「 I I I . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」 (12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分 (雇用関連は上位 2 区分) の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分 (雇用関連は上位 2 区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分 (雇用関連は上位 1 区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

．全国の動向

1．景気の現状判断D I（季節調整値）

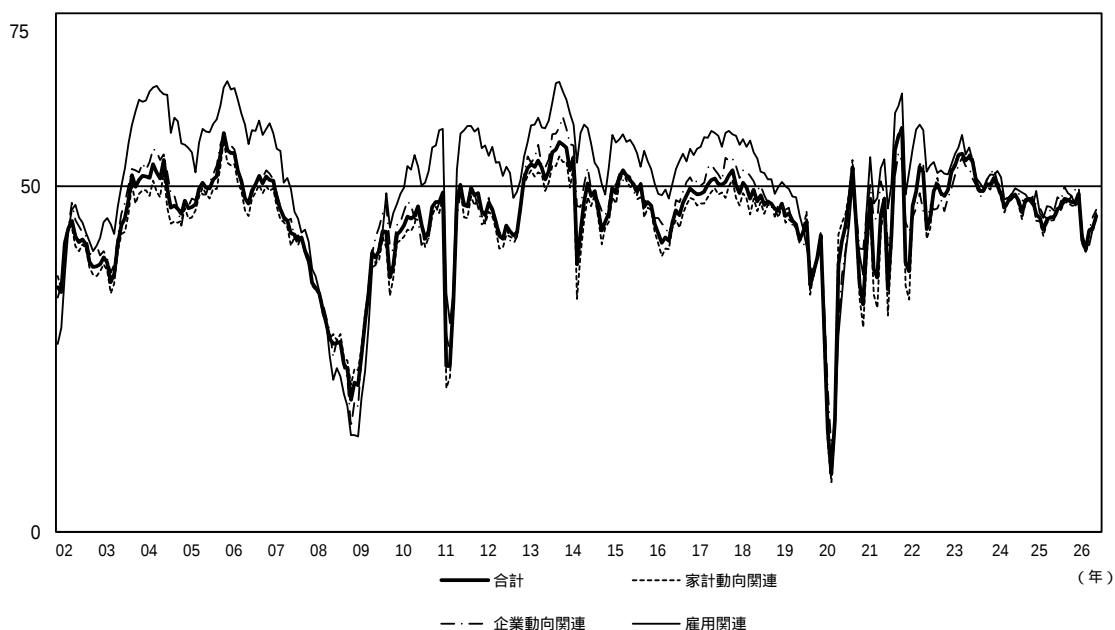
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、45.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.7ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2026						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		48.9	42.2	40.8	43.6	44.0	45.7	(1.7)
家計動向関連		48.8	41.7	40.5	43.8	43.5	45.4	(1.9)
小売関連		48.0	41.1	40.9	44.4	42.8	45.0	(2.2)
飲食関連		48.7	38.4	34.6	44.5	41.8	47.5	(5.7)
サービス関連		50.9	44.4	42.8	44.3	46.4	46.4	(0.0)
住宅関連		46.7	38.5	31.5	34.8	38.4	41.9	(3.5)
企業動向関連		49.9	43.1	41.5	43.7	45.6	46.6	(1.0)
製造業		50.3	44.5	42.9	46.0	46.4	47.2	(0.8)
非製造業		49.5	42.1	40.3	42.0	44.8	46.0	(1.2)
雇用関連		47.6	43.1	41.4	41.5	43.9	46.1	(2.2)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

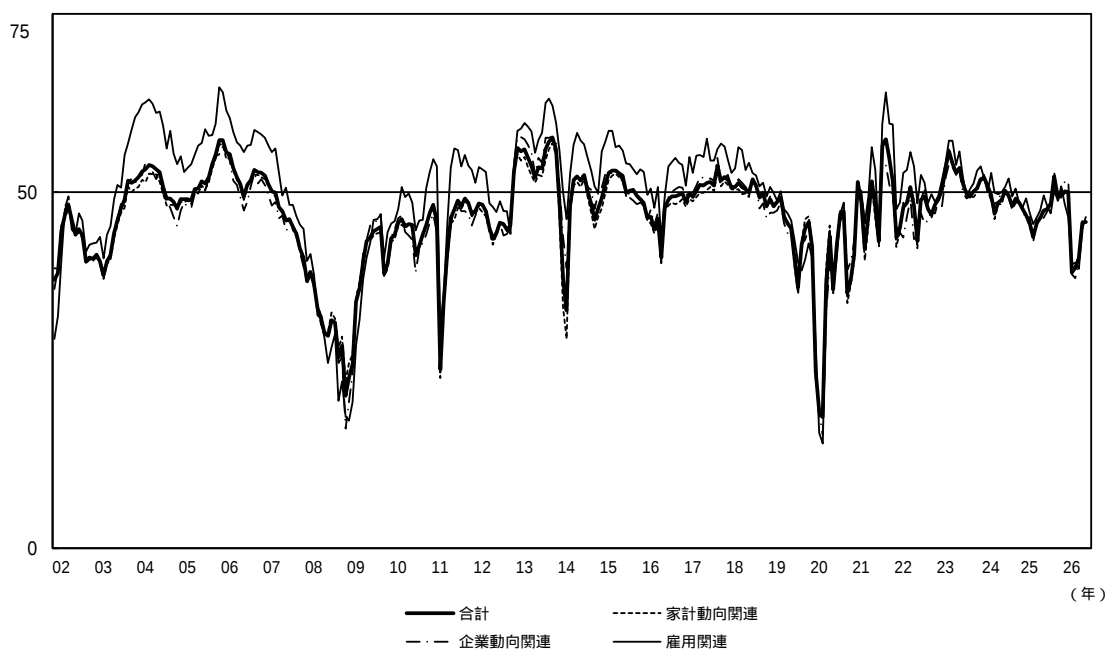
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、45.8となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは上昇し、家計動向関連のD Iは変わらなかったことから、前月を0.1ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2026						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		50.0	38.7	39.4	40.7	45.7	45.8	(0.1)
家計動向関連		50.0	38.7	39.8	40.9	45.7	45.7	(0.0)
小売関連		49.5	38.1	40.8	40.9	45.9	45.9	(0.0)
飲食関連		51.4	35.8	38.9	42.4	46.0	42.9	(-3.1)
サービス関連		52.0	40.9	39.6	42.6	46.8	47.3	(0.5)
住宅関連		41.7	37.0	31.4	31.4	38.2	38.0	(-0.2)
企業動向関連		51.5	38.5	37.9	40.4	45.9	46.0	(0.1)
製造業		51.9	39.3	37.5	41.0	46.0	45.4	(-0.6)
非製造業		51.0	38.0	38.2	39.8	45.4	45.9	(0.5)
雇用関連		46.4	39.8	40.1	39.2	44.8	46.5	(1.7)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2026
月 2 3 4 5 6 7

	2	3	4	5	6	7
合計	48.2	44.7	41.6	43.1	43.5	45.8
家計動向関連	47.7	44.6	41.6	43.7	42.9	45.4
小売関連	47.4	43.3	41.6	44.0	42.7	45.6
飲食関連	46.1	43.7	37.1	44.0	40.3	46.7
サービス関連	49.0	48.1	44.3	44.9	44.7	45.4
住宅関連	46.0	41.0	33.0	34.6	38.7	41.9
企業動向関連	49.4	44.5	41.9	42.1	45.6	47.6
製造業	49.6	46.5	42.5	42.9	46.2	48.6
非製造業	49.2	43.3	41.3	41.6	45.0	46.8
雇用関連	48.9	46.0	41.1	40.6	43.2	44.7

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2026	5	2.5%	13.8%	44.8%	31.4%	7.6%	43.1
	6	1.9%	13.5%	48.7%	28.3%	7.5%	43.5
	7	2.2%	15.8%	50.8%	25.5%	5.7%	45.8

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2026
月 2 3 4 5 6 7

	2	3	4	5	6	7
合計	51.8	39.6	39.0	40.9	46.1	45.5
家計動向関連	52.2	40.0	39.4	41.4	46.3	45.1
小売関連	51.2	39.5	40.1	41.6	46.7	44.7
飲食関連	56.5	37.6	37.4	40.5	46.2	43.1
サービス関連	54.9	42.2	40.4	43.2	47.2	48.0
住宅関連	42.8	36.9	29.7	31.4	38.0	37.2
企業動向関連	52.3	38.3	36.9	40.0	46.2	46.4
製造業	51.8	38.5	35.9	40.0	46.2	46.5
非製造業	52.5	38.2	37.7	39.9	45.8	45.7
雇用関連	48.3	40.2	40.4	39.5	44.2	46.1

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2026	5	1.8%	12.3%	43.7%	32.3%	9.9%	40.9
	6	2.2%	16.9%	50.6%	23.7%	6.7%	46.1
	7	1.8%	14.2%	53.8%	24.4%	5.8%	45.5

I I . 各地域の動向

1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、9 地域で上昇、3 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは四国(7.5 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北海道(0.8 ポイント低下)であった。

図表 9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2026 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		48.9	42.2	40.8	43.6	44.0	45.7	(1.7)
北海道		45.1	40.3	37.9	39.4	46.1	45.3	(-0.8)
東北		49.2	38.6	38.5	40.6	39.7	42.3	(2.6)
関東		48.5	41.9	40.1	44.6	44.5	46.8	(2.3)
北関東		46.7	40.0	36.3	42.9	41.0	42.0	(1.0)
南関東		49.1	42.7	41.5	45.2	45.7	48.5	(2.8)
東京都		52.8	45.3	44.4	47.4	47.9	49.3	(1.4)
甲信越		49.2	40.9	36.7	42.6	46.1	46.0	(-0.1)
東海		47.2	41.3	38.8	41.1	44.2	43.6	(-0.6)
北陸		53.7	46.5	40.1	44.2	45.1	48.0	(2.9)
近畿		49.1	41.6	41.7	43.9	42.3	44.3	(2.0)
中国		49.5	40.9	42.7	44.2	45.0	46.6	(1.6)
四国		50.7	43.4	40.2	44.9	42.0	49.5	(7.5)
九州		47.5	44.0	44.9	47.6	45.7	45.8	(0.1)
沖縄		55.9	51.5	50.8	53.2	51.5	56.6	(5.1)

2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、8 地域で上昇、4 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北陸(4.2 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北海道(4.3 ポイント低下)であった。

図表 10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2026 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		50.0	38.7	39.4	40.7	45.7	45.8	(0.1)
北海道		47.4	35.3	38.6	41.8	48.1	43.8	(-4.3)
東北		49.8	37.9	38.7	39.1	45.2	45.5	(0.3)
関東		50.2	39.1	40.6	42.1	46.3	46.1	(-0.2)
北関東		47.9	36.3	39.8	39.3	46.2	45.1	(-1.1)
南関東		51.0	40.1	40.9	43.1	46.3	46.4	(0.1)
東京都		50.4	38.2	44.2	45.2	48.8	47.5	(-1.3)
甲信越		53.9	39.3	41.6	38.3	47.5	46.9	(-0.6)
東海		48.3	39.9	38.5	38.7	45.6	46.5	(0.9)
北陸		47.0	35.2	36.2	36.1	41.7	45.9	(4.2)
近畿		48.9	37.7	37.5	39.6	43.3	43.4	(0.1)
中国		51.9	36.8	39.0	40.9	43.8	44.7	(0.9)
四国		51.1	38.1	38.8	42.8	46.3	47.6	(1.3)
九州		50.0	40.6	41.1	44.4	48.5	49.0	(0.5)
沖縄		61.8	51.8	47.8	50.3	52.2	48.2	(-4.0)

(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2026 2	3	4	5	6	7
全国		48.2	44.7	41.6	43.1	43.5	45.8
北海道		45.9	42.3	39.5	38.5	46.6	47.1
東北		47.3	40.8	39.3	39.7	41.2	43.9
関東		47.1	44.6	41.2	44.5	44.1	46.7
北関東		46.2	41.8	38.1	42.7	40.7	43.3
南関東		47.4	45.6	42.3	45.2	45.3	47.9
東京都		51.5	47.9	44.5	47.0	47.2	48.7
甲信越		49.1	43.1	38.8	42.9	45.9	46.1
東海		47.4	43.0	38.8	40.3	43.3	43.2
北陸		53.4	48.0	41.7	43.7	44.7	47.8
近畿		47.8	44.2	43.9	43.5	42.0	45.1
中国		48.3	44.9	43.0	43.2	43.8	46.1
四国		50.0	47.2	40.8	43.1	40.4	47.8
九州		47.7	47.6	44.6	45.9	42.9	43.5
沖縄		58.2	56.1	50.5	52.3	49.5	57.1

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2026 2	3	4	5	6	7
全国		51.8	39.6	39.0	40.9	46.1	45.5
北海道		49.0	38.2	39.5	41.8	47.8	44.7
東北		51.6	38.7	38.4	39.7	46.6	45.7
関東		51.5	40.0	40.0	42.2	46.5	45.8
北関東		49.1	39.1	39.7	39.1	46.8	44.4
南関東		52.4	40.3	40.1	43.3	46.3	46.3
東京都		53.1	38.7	43.2	45.4	48.9	47.4
甲信越		56.3	41.9	39.7	39.9	48.5	46.1
東海		49.8	39.9	38.8	39.5	45.6	45.0
北陸		50.3	37.9	35.0	36.5	42.4	45.1
近畿		50.5	39.2	37.7	39.1	43.4	42.5
中国		53.4	38.0	37.7	40.5	43.9	45.0
四国		53.4	38.5	38.9	41.9	46.9	47.2
九州		52.7	40.1	39.5	43.7	48.0	48.0
沖縄		61.4	49.5	47.4	49.4	54.7	50.0

ⅡⅡⅡ．景気判断理由の概要

全国

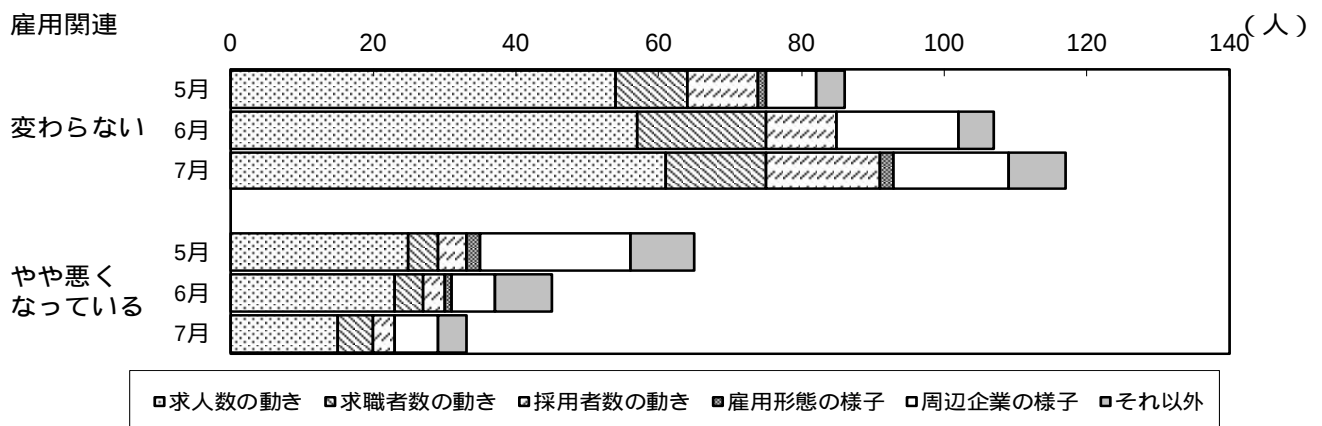
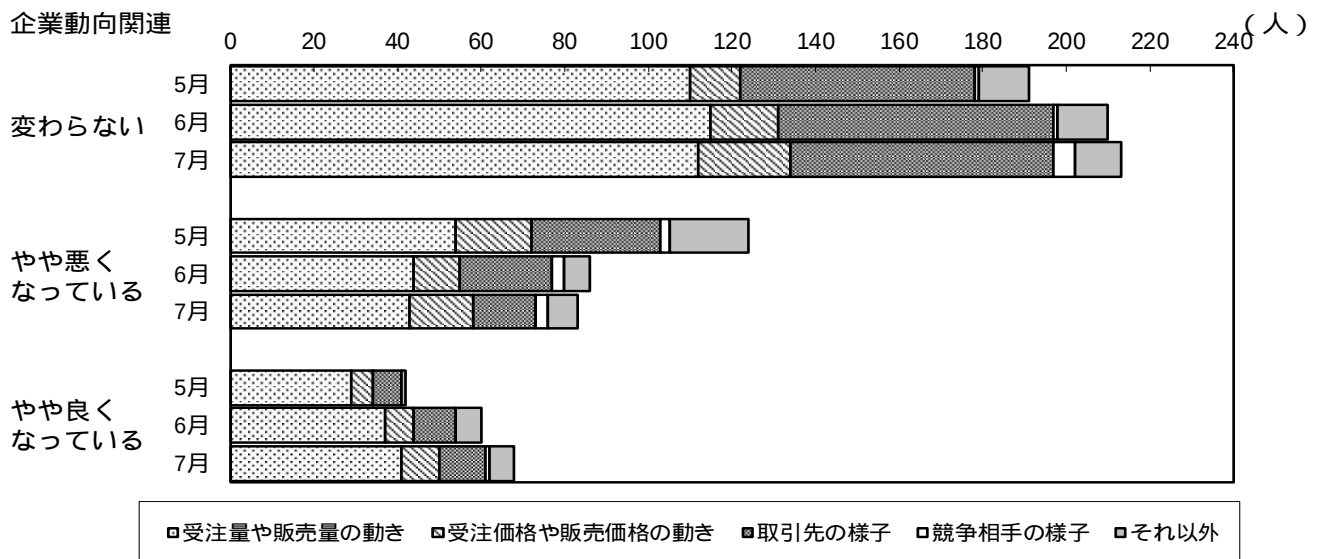
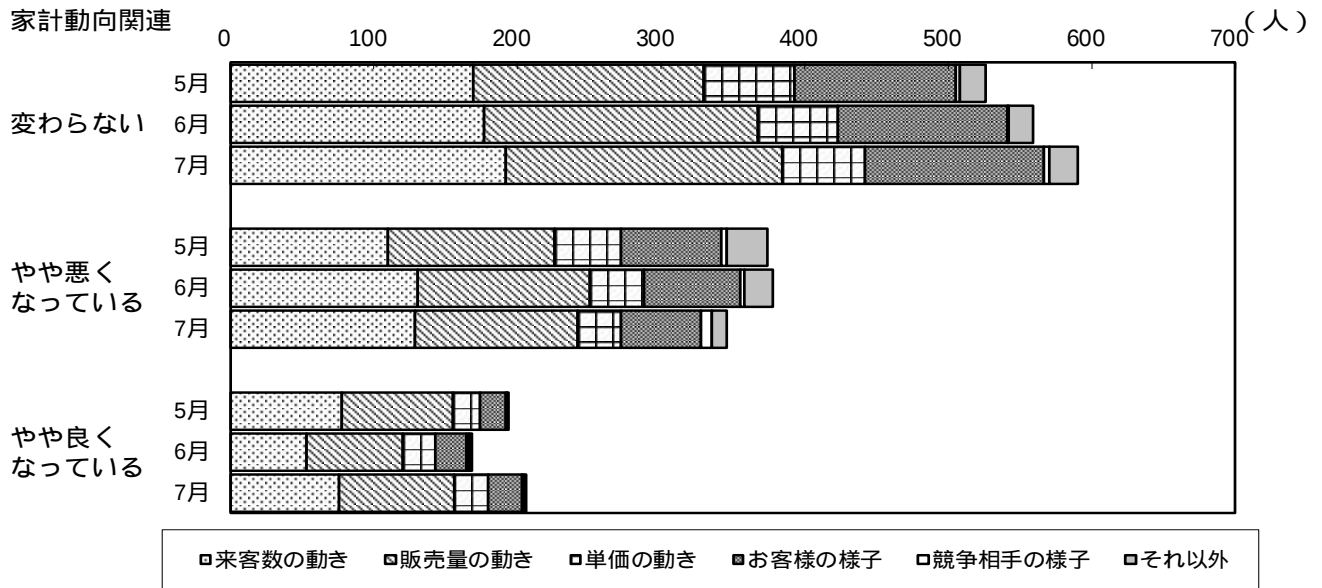
(良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連		・梅雨明け以降の急激な猛暑により、エアコンを始めとする、季節商材の販売が急激に伸びている(近畿＝家電量販店)。
		○	・中東情勢の影響による価格上昇に落ち着きが見られるようになったことで、国内外を問わず、夏休みに向けた予約が少しずつ増えている(北海道＝観光型ホテル)。
		▲	・物価高による買い控えが続くなか、連日の猛暑により、商店街では朝一番に生鮮食料品を購入する客は午前中には帰宅するため、午後の商店街は閑散としている。特に物販の小売店では、朝の短時間の商売では売上が上がらない(九州＝商店街)。 ・中東情勢の不透明感や原油価格高騰の影響による物価高が止まらず、消費マインドが向上しない(南関東＝その他小売[ショッピングセンター])。
	企業動向 関連	○	・北米地域への半導体関連での設備投資の勢いが衰えない(東海＝一般機械器具製造業)。
		□	・取引先の中小企業は、借入金の金利上昇や中東情勢に伴う原材料価格の高騰で利益が圧迫されており、業績は改善できていない(九州＝金融業)。
	雇用 関連	□	・求人掲載企業のなかに、少しではあるが新規事業や規模拡大を見越した募集を出すところがみられるようになったため、景気は下向きではないとみる(東北＝求人情報誌製作会社)。
先行き	家計動向 関連		・9月の大型連休を始め、秋の行楽シーズンの先行予約が好調である(東北＝都市型ホテル)。
		○	・台風などの天候次第では、短期的に来場者数が左右される可能性があるが、秋に向けて猛暑が落ち着けば、増加が期待できる。インバウンド需要も戻ってきているため、プラス要因になるとみられる(中国＝ゴルフ場)。
		▲	・一旦落ち着くかとみられた中東情勢が長期化する可能性が出てきており、先行きの不透明感が強くなっている(南関東＝百貨店)。 ・多くの取引業者からの値上げ要請が続いており、販売価格に転嫁せざるを得ない。値上げをすれば、売上に影響することは避けられず、ますます身の回りの景気は落ち込むとみている(北陸＝住宅販売会社)。
	企業動向 関連	○	・取引先での商品の値上げも一段落し、価格の動きが落ち着き始めたため、延期になっていた仕事が再開される。さらに、厳しい暑さで社員の健康のために断っていた仕事も、今後は徐々に受けられるようになる(近畿＝輸送業)。
		▲	・中東情勢の影響を受け、各住宅メーカーが販売価格を値上げしている。販売棟数の減少が懸念される(四国＝木材木製品製造業)。
	雇用 関連	○	・採用が順調に推移している企業も多くあり、人員体制の地固め、組織基盤の強化づくりができていく(中国＝民間職業紹介機関)。

令和8年熊本地震関連

	判断	特徴的な判断理由
現状	×	・令和8年熊本地震の影響により、キャンセルが相次いでいるため景気が悪くなっている(九州＝観光型ホテル)。
	□	・相変わらずの値上げが続くなか、令和8年熊本地震の影響により生産がない日が増えるおそれがある(東海＝輸送用機械器具製造業)。
先行き	×	・地震のあった熊本は取引先が多い地域のため、今後は受注の減少が懸念される(近畿＝住関連専門店)。
	□	・令和8年熊本地震の被害による得意先を含めた影響を注視している(九州＝通信業)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



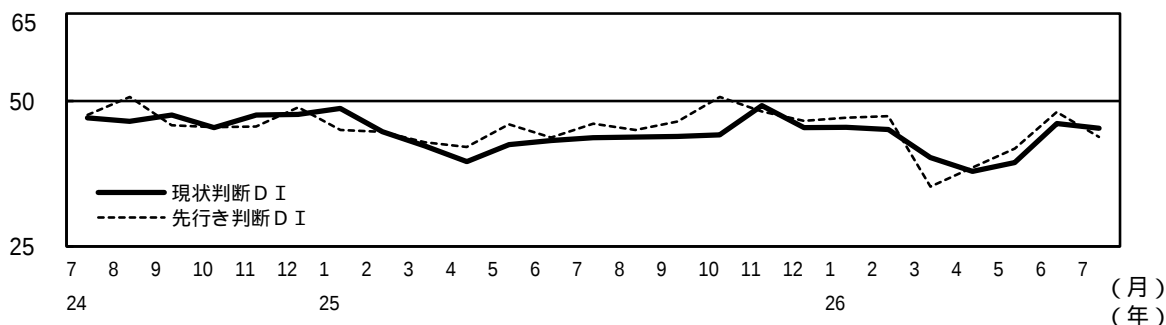
1. 北海道

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

現状	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・商品単価が上昇しているなか、買上点数が減少傾向にある。先行きの見通しが不透明なことから、客の購買意欲が上向いておらず、売上は伸び悩んでいる（商店街）。
		▲	・来客数の動きをみると、郊外の店舗は前年並みの来客数を維持しているものの、都心部の店舗は苦戦している。都心部では競合店が多いことから、客が安価な特売品を目当てに、店を使い分けている状況がうかがえる（スーパー）。
		○	・中東情勢の影響による価格上昇に落ち着きがみられるようになったことで、国内外を問わず、夏休みに向けた予約が少しずつ増えている（観光型ホテル）。
	企業動向 関連	○	・賃上げを実施した企業の割合が増加している。ただし、ベースアップの継続は限界が近いとして、ボーナスで調整するという企業の声もみられるようになっている（金融業）。
		□	・業務の相談はあるものの、作業する技術員不足のため、見送る案件が増えている（建設業）。
		▲	・人口の減少を背景に、新築住宅の着工棟数が減少傾向にあることから、景気はやや悪い。今後も同様の傾向が続くとみられる（金属製品製造業）。
	雇用 関連	□	・前年と比べると、新規求職者数が若干の減少となっている。また、求職申込みのタイミングについて、これまでは離職後が多かったものの、最近では在職中の割合が増加している。物価の高騰や景気の不安定さから、離職後にゆっくり仕事を探すのではなく、在職中に仕事を探してすぐに転職するという考えが増えていることがうかがえる（職業安定所）。
▲		・建設コストや燃料価格の上昇に加え、観光関連産業の需要回復に落ち着きがみられることから、一部の企業で採用計画を縮小する動きがみられる。3か月前と比べて、採用者数がやや減少していることから、景気は緩やかに悪化している（学校〔大学〕）。	
その他の特徴 コメント		□：大型イベントの開催により、集客は好調であったものの、販売にはなかなかつながらない。先行きが不透明なことから、客の購入意欲が上向いてこない状況にある（乗用車販売店）。 ▲：新規案件の話が出てこないことから、景気はやや悪くなっている（その他サービス業〔ソフトウェア開発〕）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・ボリュームゾーンである国内客の購買が増えてくることになれば、全体の底上げにつながるものの、そうした動きは見込みにくいから、今後も現状のトレンドで推移することになる（百貨店）。
		▲	・中東情勢の動向次第ではあるものの、このまま生活防衛意識が強い状態で推移することになれば、夏季繁忙期が終わり次第、国内観光などのレジャー消費が抑制されると見込まれる。インバウンドも、冬季需要が拡大する12月まで端境期となる（旅行代理店）。
	企業動向 関連	□	・例年並みの受注が見込まれていることから、今後も景気は変わらない（食料品製造業）。
		○	・今後も、半導体産業やGX関連で活発な動きが続くとみられることから、景気はやや良くなる（通信業）。
	雇用 関連	□	・相変わらず人手不足の状況にあることから、人材派遣のニーズが高まっている。このため、今後も好調が続くことになる（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		□：今後、住宅着工数が増えるとは考えにくい。原価も、円安や金利高の影響により、厳しい状況が続くとみられる。これらのことから、今後も景気は変わらない（住宅販売会社）。 ▲：食料品の価格が一段と上がっていることから、飲食店やスーパーにおいて、少しでも価格を抑えようという動きが強まっている。このため、今後の景気はやや悪くなる（高級レストラン）。	

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I（北海道）の推移（季節調整値）



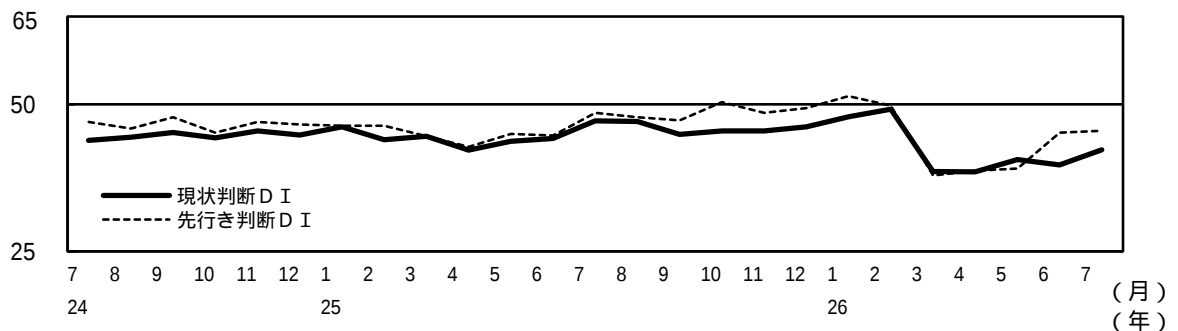
2. 東北

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・商品単価が上がったことが原因か、買上点数の減少が続いている（スーパー）。
		▲	・自動車燃料の販売量が前年比約10%減少している。梅雨が長引き、気温が上がらない日が多いことに加え、販売価格が高止まりしていることが要因である（その他専門店[ガソリンスタンド]）。
		○	・運賃を値上げしたが、迎車料金の設定など他社との差別化により客の減少はみられず、利用控えもない（タクシー運転手）。
	企業動向 関連	□	・中東情勢に対する不安は和らぎつつあるが、依然として客先の警戒感は強く、発注に慎重な姿勢がみられる（金属製品製造業）。
		○	・地政学的リスクに伴う供給面への影響は和らぎ、おおむね安定的な調達が可能となったことで採算性は改善している。また、案件によってはコスト改定の打診に応じる取引先も出てきている（木材木製品製造業）。
		▲	・燃料や農業資材の価格高騰により、収支状況が悪くなっている（農林水産業）。
	雇用 関連	□	・求人掲載企業のなかに、少しではあるが新規事業や規模拡大を見越した募集を出すところが見られるようになったため、景気は下向きではないとみる（求人情報誌製作会社）。
		▲	・現在、求人を出しているが、副業で希望する人が今までになく多い。物価高が続き、今までの収入では生活ができなくなっているためとみられる（アウトソーシング企業）。
	その他の特徴 コメント		○：物価高の影響もあり、今まで定期的に買換えを行っていた客の動きが鈍い。一方、経年車の車検が高額になるケースが多くなっているため、成約件数は増加している（乗用車販売店）。 □：ここ数か月、来客数は低水準で推移しており、横ばいが続いている（高級レストラン）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・秋冬商材の販売が始まるが、円安の影響により輸入商品の価格上昇が止まらない。日々の生活においても物価高が続いており、良くなる材料は見当たらない（衣料品専門店）。
		▲	・中東情勢は長期化の様相が見え始めており、物価上昇は一段と進むとみている（美容室）。
	企業動向 関連	□	・人手不足で受注量を増やすことができず、景気は変わらない（建設業）。
		○	・鋼材や工具類の仕入価格、オイル代や電気代等の上昇が利益を圧迫する状況が続いている。しかし、新規の引き合いが増えているため、順調に受注できれば2～3か月先はやや良くなるとみている（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・例年9月は求人数が大きく動く時期だが、派遣労働需要として退職者も大幅に増加するため、プラスマイナスゼロになる可能性が高い（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		：9月の大型連休を始め、秋の行楽シーズンの先行予約が好調である（都市型ホテル）。 ▲：相次ぐ値上げで客単価は上昇しているものの、来客数は減少しており、買上点数も横ばいである。今後も物価高が続く見通しのため、景気は若干減速するとみている（コンビニ）。

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）



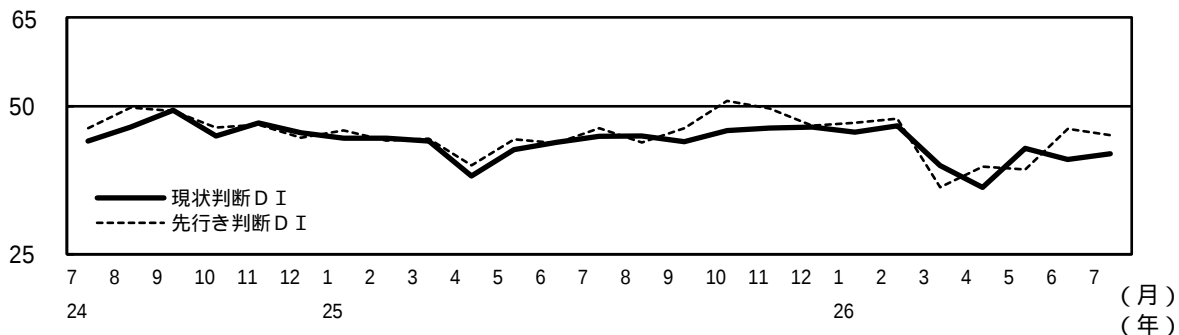
3. 北関東

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・来場者数は前年を上回っているものの、梅雨明け以降は厳しい暑さの影響により、キャンセルが増加している（ゴルフ場）。
		▲	・ここ数か月、物価上昇傾向の影響が販売力の低下の影響なのか、来客数、買上点数、客単価がいずれも前年割れが続いている。良くなる要素が見当たらない（スーパー）。
		○	・前月に引き続き、エアコンが好調に推移している。新築関連で、大型テレビも好調に推移している（家電量販店）。
	企業動向関連	□	・中小製造業の一部は、原材料価格上昇への対策として、取引先と値上げ交渉を行っている。交渉がほぼ順調に進んで価格転嫁ができたことで、以前より利益増加につながっている。自動車関係の部品製造の下請企業も、大手の生産調整を挟みつつ受注が一部回復し、安定している（経営コンサルタント）。
		▲	・依然として食品は値上がり傾向で、収入の上昇が追い付かない。消費者の儉約志向が非常に強くなっていて、販売量も落ちてきている（食料品製造業）。
		○	・客からの受注が重なり、受注量としては多くなっている。これから先の受注量は不透明である（電気機械器具製造業）。
	雇用関連	□ ▲	・短期派遣は好調である。求人数は多いが人が集まらないため、変わらない（人材派遣会社）。 ・業績好調による増員依頼は少なく、欠員補充や代替要員がほとんどであるため、やや悪くなっている（人材派遣会社）。
その他の特徴コメント			□：宿泊部門は、週末を中心に高単価で販売ができたことや月末に国際会議の受注もあり、高稼働で営業できている。料飲部門でも暑気払いや国際会議の受注により、宴会場は高稼働で推移している（都市型ホテル）。 □：値上がりにはもう慣れてきたようである（窯業・土石製品製造業）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・相次ぐ物価上昇により家計は引き締められ、高額品の購入が敬遠される傾向は、今後も変わらず長期化する（乗用車販売店）。
		▲	・今月に入って、メーカーからの値上げ通知があり、今後も様々な商材の価格上昇があるようである。中東情勢の影響もあるため、先行きは不安である（商店街）。
	企業動向関連	□	・製造業全体でも受注量、販売量は落ちている。取引先等もこれから急激に販売が増える様子はないため、悪くなるかわからないかのどちらかである（輸送用機械器具製造業）。
		▲	・とにかく業務量が不足している。発注見通しを見ても件数が少なく不安である（建設業）。
	雇用関連	□	・様々な要因により不透明な部分が多くあるため、各企業が様子見の状況である（学校[専門学校]）。
その他の特徴コメント			□：あらゆる物が高騰し続けているとの認識は、客にもある程度は深まっているが、依頼や受注が増えるとは考えにくい。現状と変わらない状況がまだしばらくは続く（その他住宅[住宅管理・リフォーム]）。 ▲：物価上昇の影響からタクシー利用客は少ない。地方ではレンタカーの利用が増えている（タクシー運転手）。

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I（北関東）の推移（季節調整値）



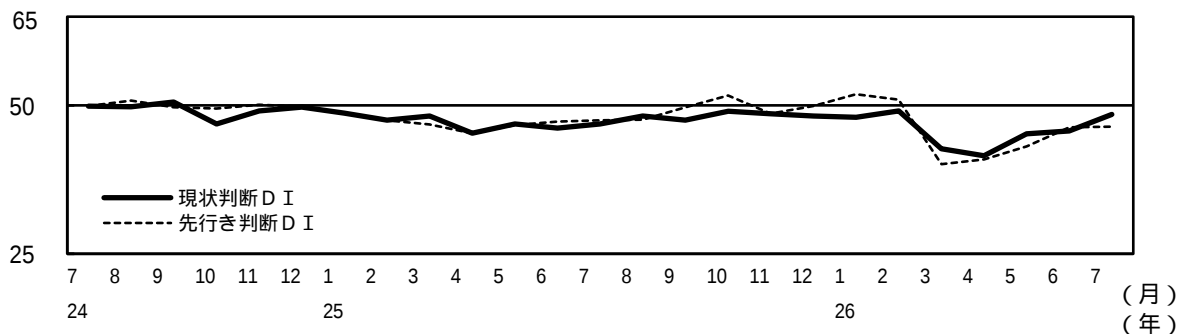
4. 南関東

(良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・海外旅行は引き続き物価高、円安、燃油サーチャージの値上がりの影響を受け、予約が入らない。国内旅行は物価高に加え、酷暑の影響により夏場の旅行が控えられている(旅行代理店)。
		▲	・中東情勢の不透明感や原油価格高騰の影響による物価高が止まらず、消費マインドが向上しない(その他小売[ショッピングセンター])。
		○	・新型車効果もあり、売上が増加している。サービスにおいても在庫が確実に伸長している(乗用車販売店)。
	企業動向関連	□	・新規クライアント案件や大型コンペなどの話が少し増えてきているが、そこまで大きく売上につながっていないため、余り変わらない(広告代理店)。
		○	・毎月、発注と発注内示が前月の情報を上方修正している状況が続いている(金属製品製造業)。
		▲	・6月までの受注の高止まり傾向は、7月にはすっかり落ち着き、定時終業が普通になっている(一般機械器具製造業)。
	雇用関連	□	・派遣依頼数は前年同月比では堅調であり、派遣社員はマーケットでの奪い合いとなっているものの、時給の良い求人であれば成約しやすい傾向にある(人材派遣会社)。
		▲	・今年に入ってから求人数の鈍化や求人予算の減少が続いている。夏季休暇前ということもあり、例年であれば早く採用したいという企業が多くなる時期だが、今年はお盆明けまで求人を控える企業も多数ある(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴コメント		○：男性用の遮光遮熱の傘が堅調である(一般小売店[傘])。 □：3か月前と比べて、やはり物価高の影響から外食の頻度が減ってきているが、客単価は変わっていない。ガソリン等も高くなっているため、車で外出する機会が減っている(一般レストラン)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・消費者には節約志向が依然として根付いており、値上げの影響も大きく、物価の上昇と所得のバランスが取れてくるまでは、現状がしばらく続く(スーパー)。
		▲	・一旦落ち着くかとみられた中東情勢が長期化する可能性が出てきており、先行きの不透明感が強くなっている(百貨店)。
	企業動向関連	□	・荷主の国内出荷量が現状より増える見込みだが、輸出量はなく、景気は低迷が続く(輸送業)。
		▲	・単価が上がり、客が発注を控えて様子見になっている(建設業)。
	雇用関連	□	・AIの台頭によりエンジニアの派遣ニーズに影響が出ている。現時点では今後の変動について予測できず、様子見が必要である(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		○：例年の動きだが、秋以降に派遣、人材紹介共に求人数、求職者数が増加してくる。年明けの繁忙期に向けて、人材サービスの景気は上向いてくる。業種、業界共に今のところ外的要因は余りなく、特に偏りはない(人材派遣会社)。 □：令和8年熊本地震の影響により、九州地区での減産が見込まれる(輸送用機械器具製造業)。

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I (南関東) の推移 (季節調整値)



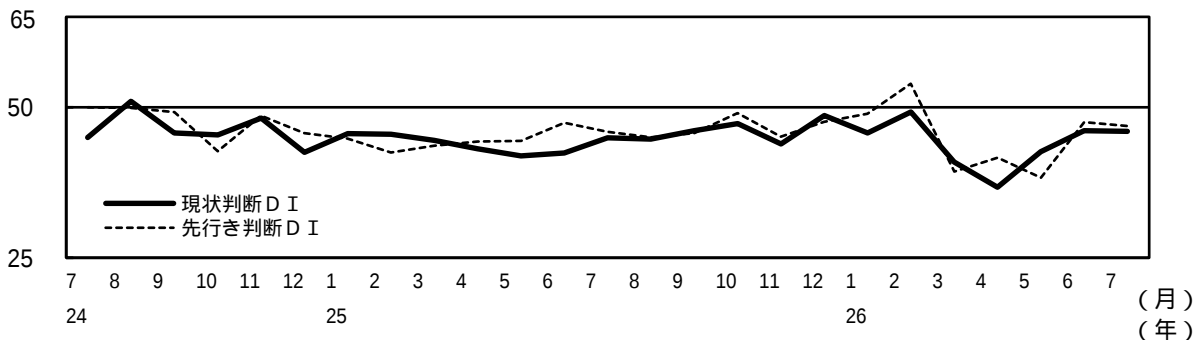
5. 甲信越

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・ イベントなどでお金を使う以外の買物は、単価を抑えてまとめ買いする傾向にあり、来店頻度は低下している（スーパー）。
		▲	・ 連日の猛暑続きで、昼間の人出が極端に少なくなっている（商店街）。
		○	・ 止まらない物価高、原材料価格の高騰もあるため、その都度販売金額を改定しているものの、来客数への影響はさほどない。また、1人当たりの購入も落ちているわけではないため、結果として価格の変更分だけ良くなっている（都市型ホテル）。
	企業動向 関連	□	・ 製造業は、堅調なA Iサーバー向け部品のほか、I T関連でも持ち直しがみられる。非製造業は観光関連で需要は底堅さを維持しているが、消費関連では節約志向の影響が広がっている（金融業）。
		▲	・ 取引先の出荷量が減少している（輸送業）。
		○ ×	・ 受注量は前月同様にあり、見積案件も含め増加傾向にあるため良くなっている。一方、一部の部品で納期遅れが発生しているため、滞るおそれもある（電気機械器具製造業）。 ・ 大手との販売価格が開いているため、これ以上値上げをするとスーパーでは売れなくなる（食料品製造業）。
	雇用 関連	□	・ 現場作業者の求人数は変わらないが、開発系の求人数はやや減少し始めている（民間職業紹介機関）。
		○ ▲	・ 新規求職者数が増えている。新規求人数は前年同月比20.6%増加となっている（職業安定所）。 ・ 日々の生活に関連する物価の上昇が続いており、生活に段々とゆとりがなくなってきたとの理由から求職活動を行う高齢者が目立っている。円安による原材料価格の高止まりや更なる上昇を危惧する事業所の声も聞かれ、先行きを懸念した停滞感が払拭できない（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		○：自動車購入時にあった環境性能割の廃止や新型車効果もあり、新車販売が順調に伸びている（乗用車販売店）。 □：観光客数が伸びない。1泊2日のツアーや登山者は多いものの、お金を落とさないため、売上も伸びない（観光名所）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・ 現在の受注状況は、物価高による国内旅行消費の低下、燃油サーチャージの高騰や円安による海外旅行の足踏み状況が続き、旅行需要の陰りが見え始めている（旅行代理店）。
		▲	・ 残暑の影響により、例年以上に秋物の動きが鈍いのではと懸念している（百貨店）。
	企業動向 関連	□	・ 海外で金やプラチナの価格が下がっても、円安のため、国内価格は変わらない。人件費や材料の高騰で商品価格が下らず、生産現場は引き続き厳しい状況にある（その他製造業〔宝石・貴金属〕）。
		○	・ 低価格帯の商材が中心ではあるものの、引き続き問合せ件数は増えているため、やや良くなる（食料品製造業）。
	雇用 関連	□	・ 今後の景気は、製造業に復調の兆しがみられるものの、中東情勢の不透明感が強く、依然として先行きに対する不安は大きい（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		□：エアコンやLED照明器具の購入はまだ続いており、家電業界の売上の伸びは期待できそうである。ただし、機材や部材の値上がりは収まらず、消費者の財布のひもは固くなりそうである（一般小売店〔家電〕）。 ▲：物価の高止まりが続いているため、良くなることはない（通信会社）。

(D I)

図表18 現状・先行き判断D I（甲信越）の推移（季節調整値）

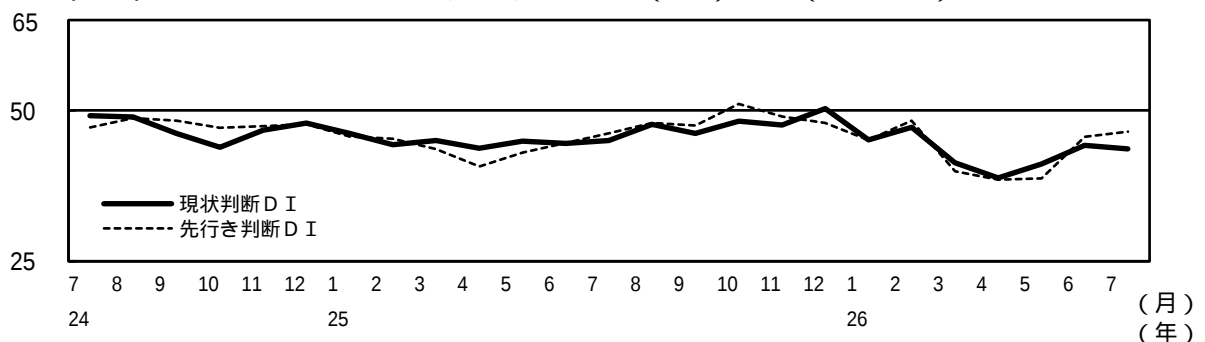


6 . 東海

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・ 7 月前半に実施したイベントでは集客、購入率ともに高かった。慎重に買物をする客が多い一方で、記念日ギフトなど目的買いの需要は引き続きみられる。売上は前年並みで推移しており、全体として大きな変化はみられない（百貨店）。
		▲	・ 物価高で全ての値段が高くなっているため、美容院に金を使わなくなった（美容室）。
		○	・ 梅雨が明け、猛暑となったため、飲料の売行きが良い（スーパー）。
	企業動向 関連	□	・ 相変わらずの値上げが続くなか、令和 8 年熊本地震の影響により生産がない日が増えるおそれがある（輸送用機械器具製造業）。
		▲	・ 物流が 6 月までは順調に増加していたが、原油価格高騰の影響により 7 月以降は鈍化傾向である。6 月までの反動が出ている（輸送業）。
		○	・ 北米地域への半導体関連での設備投資の勢いが衰えない（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・ 新規求人数は、製造業において 4 月以降増加傾向がみられるものの、全体としては横ばいで推移している。物価上昇や資材価格の高騰が幅広い業種に影響を及ぼすなか、人手不足や従業員の高齢化といった課題も引き続き深刻な状況にある（職業安定所）。
▲		・ 求人受注数は 3 か月前から緩やかに減少している。前年同月比でも減少しており、企業の採用控えが懸念される。また、求職者の動きも鈍い（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		□：円安や燃油高、中東情勢等の事情により、海外旅行に出掛ける旅行者は近場のアジアなどにしたり国内旅行に変更したりしているが、旅行を中止する人は余りいない。景気は横ばいの状況である（旅行代理店）。 ▲：自動車産業が多い中での感触として、生産性が落ちているわけではないものの、円安や物価の上昇などにより生活費がどんどんかさんでいるなかで、消費者の生活レベルが下がっている印象を受ける（金融業）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・ 食品や飲料の値上げが止まらず、新たな値上げがまた発表され、飲食店も価格の改定を実施している。客の利用控えもそれに続くという悪循環がこのまま続く（一般小売店[酒類]）。
		▲	・ 今後も大幅な商品の値上げが続く中で、必要以上の商品は購入しないという、客の購買心理が更に冷え込みそうである（コンビニ）。
	企業動向 関連	□	・ 価格の改定が続いているが、それでも客はやむを得ず購入する。受注量や生産量に対しては変動がない（電気機械器具製造業）。
		▲	・ 受注数、販売数がいずれも落ち込んでいる（食料品製造業）。
	雇用 関連	□	・ 不安定な中東情勢の長期化や株価、様々な商品やサービスの値上げをみると、採用計画なども今後見直しの可能性はあるが、各社とも人材不足の状況は変わらず、今年度中は変わらず推移する（新聞社[求人広告]）。
	その他の特徴 コメント		○：当地域では、9～10 月にかけてアジア・アジアパラ競技大会が開催され、国内外から多数の関係者や観戦者が来訪すると期待されている。期間中は、ホテルなどの宿泊施設不足やタクシーなどの交通機関不足が予測されるなど景気に好影響を及ぼすとみられる（タクシー）。 ▲：資材価格の高騰、金利の上昇などにより住宅不動産の販売に逆風が吹いており、集客に影響が出始めている。先々の契約への影響が懸念される（住宅販売会社）。

(D I) 図表19 現状・先行き判断 D I (東海) の推移 (季節調整値)



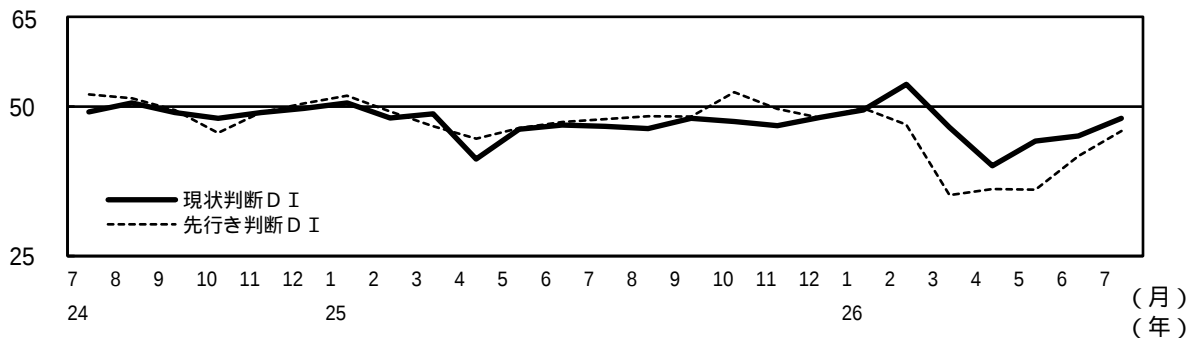
7. 北陸

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・この半年間、前年と比べて来客数が減り続けている。1番の原因は、物価高による来店サイクルの長期化と考えている(美容室)。
		▲	・商品全般の値上げに伴い、消費者の節約志向が強まっている。時期的な要因もあるが、前年同月と比べると悪い(一般小売店[鮮魚])。
		○	・猛暑とエアコンの省エネ基準の改定により、季節商材の売行きが好調である(家電量販店)。
	企業動向関連	○	・中東情勢が落ち着き、ナフサ不足が解消されている(プラスチック製品製造業)。
		□	・資材価格等は高止まりしているが、ある程度は織り込み済みとなっている。現状のコストを前提として価格交渉を行う動きもあり、時流から取引先が値上げ要請に応じるようになっている(金融業)。
	雇用関連	▲	・中東情勢の影響が長期化し、主原料である石油由来の糸を始め、あらゆる原材料価格が高止まりしている。全てを価格転嫁することは困難である(繊維工業)。
		□	・有効求人倍率は、建設、運輸、サービス業が高く、事務職が低い傾向は変わらない。また、中小企業の専門職、技術職における人手不足の深刻化は続いている(民間職業紹介機関)。
先行き	その他の特徴コメント		○：売上は前年同期比で約 25%増加し、非常に好調である。免税売上は台湾や米国、イタリアからのインバウンドが急増し、全体の客単価が前年比で約 1.5 倍に上昇した。また、夏休みシーズンに入り国内旅行客の動きも活発で、日本人の売上も前年を1割上回って推移している。インバウンド向け売上単価の上昇と、国内観光需要の堅調さが相乗効果を生んでいる(商店街)。 □：ここしばらくは新車購入に対して慎重な様子は変わらない。販売量がなかなか増えない状況が続いている(乗用車販売店)。
	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・食品が値上がりし、ガソリン価格は高止まりしているため、将来について全く楽観できない(衣料品専門店)。
		▲	・多くの取引業者からの値上げ要請が続いており、販売価格に転嫁せざるを得ない。値上げをすれば、売上に影響することは避けられず、ますます身の回りの景気は落ち込むとみている(住宅販売会社)。
	企業動向関連	○	・少しずつではあるが、法人客の動きが出てきている(不動産業)。
		□	・飲食業や建設業の売上は悪くないが、人件費や材料費の価格転嫁ができないため利益が出ず、人手不足により営業時間を短くせざるを得ないため利益につながらないと聞く(司法書士)。
	雇用関連	□	・中東情勢の影響について懸念する事業所はあるものの、7月は新規求人数が今年度初めて増加している。ただし、今後の状況については引き続き注視する必要がある(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		□：来客数は減少傾向だが、商品価格が上昇しているため、売上の減少は小さい。必要な物は、多少高価でも購入する傾向がみられる(百貨店)。 □：9月からは当県独自の宿泊応援施策があり、大型連休の日並びも良いため、夏休みから10月にかけて順調に集客できている(観光型旅館)。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)



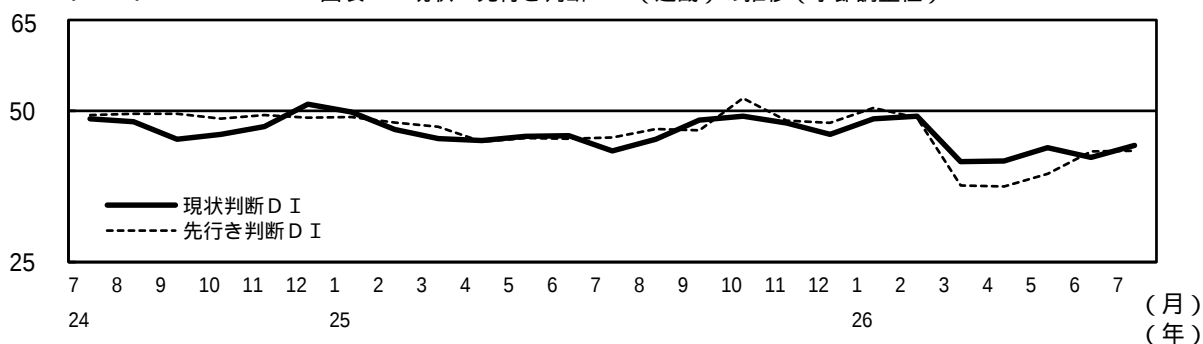
8 . 近畿

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・ 良くも悪くも、販売台数は3か月前と変わらない。し好品である輸入車の購入層は、余り景気に左右されない印象を受ける(乗用車販売店)。
		▲	・ 通信機器の購入費が、メモリ単価の高騰で上がっている。販売価格を変更していないため、利益率が悪くなっている(通信会社)。
		○	・ 来客数は前年から増加傾向にあり、購買客もそれに比例して増えている。猛暑の影響でやや鈍化している部分もあるが、3か月前からは明らかに上向いている(百貨店)。
	企業 動向 関連	□	・ 主力商品の受注量は前年比で8%減となり、一般荷物も5%減となるなど、大口配送や臨時配送が減少している(輸送業)。
		▲	・ 物価の上昇で、消費者の気持ちも購買には向かっていない。値引きをしなければ売れない状況が続いており、経費の上昇分が販売価格に転嫁できていない(繊維工業)。
		○	・ 以前は仕事がなく、他の工場から回してもらったり、在庫品を作ったりすることもあったが、ここへきて注文が入るようになってきている(金属製品製造業)。
	雇用 関連	□	・ 求人数は前年比で増加傾向が続いている(職業安定所)。
		▲	・ 2027年3月卒業予定者の採用に関しては、学生側が苦戦しているらしく、大学に訪問してヒアリングを行っても、学生の内定状況が前年並みか、やや鈍い状況である(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント		・ 梅雨明け以降の急激な猛暑により、エアコンを始めとする、季節商材の販売が急激に伸びている(家電量販店)。 □：需要の閑散期を迎えているが、クリアランスセールが始まり、2点以上の購入で更に値下げを行うなど、単価を下げて販売しているため、日次の目標売上は達成できている(衣料品専門店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・ 食料品の値上げは続くものの、生活必需品の動きに変化はない(スーパー)。
		▲	・ 資材価格の高騰に伴う建築単価の上昇や、住宅ローン金利の上昇の影響を受け、消費マインドは更に冷え込むことが予想される(その他住宅[展示場])。
	企業 動向 関連	□	・ 新製品に関する案件は出てきているが、契約数量が減るケースが多い。原材料費が上昇する一方で、販売価格を上げられない状態が続いている(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
		▲	・ 仕入価格の上昇分を、販売価格に転嫁しにくい(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・ 現状は若年層の労働力が不足しているため、本学への求人は堅調な動きとなっている(学校[大学])。
	その他の特徴 コメント		○：取引先での商品の値上げも一段落し、価格の動きが落ち着き始めたため、延期になっていた仕事が再開される。さらに、厳しい暑さで社員の健康のために断っていた仕事も、今後は徐々に受けられるようになる(輸送業)。 ×：地震のあった熊本は取引先が多い地域のため、今後は受注の減少が懸念される(住関連専門店)。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D I (近畿) の推移 (季節調整値)

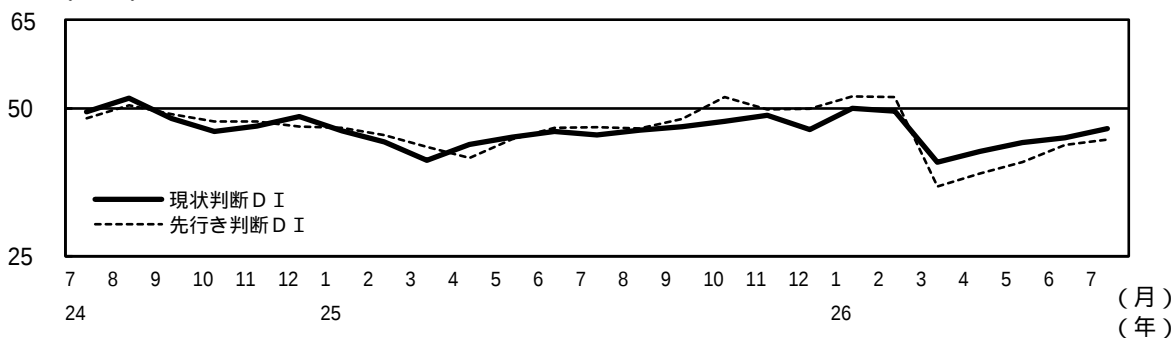


9. 中国

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・食品価格やエネルギー価格の上昇で、客の財布のひもが固い。来客数はほぼ前年並みに推移しているが、買上点数が前年比 95%と伸びていない。先日の土用の丑の日も予約数が前年の 94%、当日売上が 97%と苦戦している（スーパー）。
		▲	・7月になって急に暑くなり、猛暑に近い日が続いているため、人が外に出てこない状況である（商店街）。
		○	・1か月前の時点では、宿泊予約は前年の実績を下回ると予想していたが、7月に入って伸び、前年を上回った。飲食も6月後半時点では7月は前年と同じ、あるいは少し下回る予想だったが、結果前年を上回るペースとなっている（都市型ホテル）。
	企業動向 関連	□	・半導体関連の活発化により、プリント基板製造装置関連は引き続き好調ではあるものの、中東情勢の不透明感により、原材料の値上げや納期遅延の懸念があるため注視が必要である（電気機械器具製造業）。
		▲	・値上げの影響で受注量が大幅に減少しており、経営に大きな痛手となっている。原材料不足や価格高騰が要因であるとみられる（食料品製造業）。
		○	・新型量販車種の販売を主因として、貿易や生産活動に持ち直しの動きがある（金融業）。
	雇用 関連	□	・求人数は増加しているが、前年度の同時期と比較して特に変化がない（学校[短期大学]）。
		▲	・求人数に比べて求職者数が増加傾向である。当社への応募者へのヒアリングでは、複数社に応募しているが、内定に結び付かないとの声が聞かれた。求職者側の状況のみで判断した場合、雇用環境は下向きと判断される（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴 コメント		○：生産が徐々に安定し、新型車も発売されたため、少しずつ良くなっている（乗用車販売店）。 □：案件の相談量は3か月前と同等で、計画進行中案件も順調に進んでいる（設計事務所）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・大きなイベントがないため、今後の来客数の増加に期待できない。前年に続く高温の影響もあり、来客数は横ばいで推移することが予測される（コンビニ）。
		▲	・エアコン需要が一服すると考えられる。夏物需要が落ち着いたときに、来客数、売上共に減少することが予想される（家電量販店）。
	企業動向 関連	□	・人手不足や資材価格の高騰による建築案件の先送りや見直しの懸念がある（鉄鋼業）。
		▲	・中東情勢による影響が多方面に出ており、エネルギー関連資材の価格高騰も考えられるため、中長期的に景気悪化の影響が顕在化してくるとみられる（通信業）。
	雇用 関連	□	・直近2～3か月は横ばいで推移している印象であるが、年末以降、地域開発に係る人材募集が増えれば、今後動きが出る可能性がある（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		○：台風などの天候次第では、短期的に来場者数が左右される可能性があるが、秋に向けて猛暑が落ち着けば、増加が期待できる。インバウンド需要も戻ってきているため、プラス要因になるとみられる（ゴルフ場）。 ○：採用が順調に推移している企業も多くあり、人員体制の地固め、組織基盤の強化づくりができていく（民間職業紹介機関）。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I（中国）の推移（季節調整値）



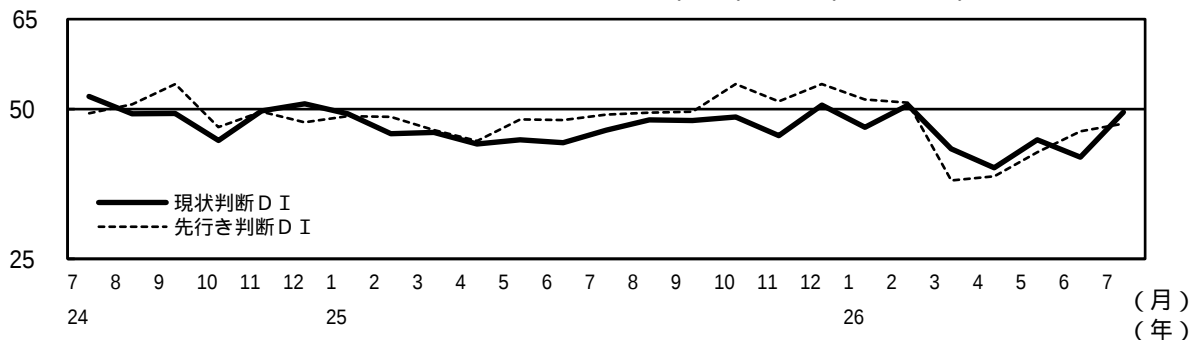
10. 四国

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・競合条件により来客数の増減はあるが、商品の単価上昇が大きく、売上は前年を大きく上回っている状況が続いている（スーパー）。
		▲	・原材料の値上げが販売価格に転嫁されるようになってきた。それを客が敏感に感じ取り、財布のひもが固くなっている（商店街）。
		○	・2～3か月前と比べてやや良くなっている。客からは、ガソリン代は全国平均より高いが価格が安定した、また夏休みに入ってイベントが始まったことで人出が少し良くなったという話を聞いた（タクシー運転手）。
	企業 動向 関連	□	・受注は一部地域に足踏みがみられる（一般機械器具製造業）。
		▲	・資材の不足で、工事が中断若しくは遅延しているところがある。物価の上昇で材料費等が高くなり、住宅建築や収益物件への投資が抑制されている。金利が高くなり、収益物件等の購入も見送られている（金融業）。
		○	・猛暑が続いていることで、各地の小売店から季節商材の発注が増加している。立地的に客が徒歩で訪問する店舗や、客の年齢層が高い小売店は、暑さのため人出が鈍い。全体的には、前年と比べて数%ほどプラスになるとみられる（繊維工業）。
	雇用 関連	□	・求人数は多く出ているが、景気が良いから採用需要があるというより、人手不足によって採用、派遣が続いている状態とみられる（人材派遣会社）。
		▲	・客から売上減少の話を聞くとともに、経費削減で広告費を抑えるパターンが何社もあった（新聞社〔求人広告〕）。
	その他の特徴 コメント		○：夏休みに入り、客足が伸びている。特に商業施設内の店舗は、避暑のために来店している客が多いようにみられるものの、それをきっかけに利用されている（その他飲食〔ファーストフード〕）。 □：人気車種の販売停止に加え、物価高の影響もあり、慎重に検討する客が多く、販売実績は大きく変わっていない（乗用車販売店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・必要性が高いものについては予約が入ってきている。しかしながら、節約できるものは、安価なものであっても、直前まで悩んで予約をせず購入する傾向が続くとみられる（一般小売店〔生花〕）。
		▲	・夏物商材の先取りの影響もあり、9月以降影響が出てくるとみられる（家電量販店）。
	企業 動向 関連	□	・人手不足に伴う採用関連の仕事は少し増えている。しかし、多くの客先は原材料価格の高騰もあり、販売促進広告については慎重である。また、ある会社は、販売促進広告費を9月以降大幅に削減傾向である。全体としては、余り変わらないとみられる（広告代理店）。
		▲	・中東情勢の影響を受け、各住宅メーカーが販売価格を値上げしている。販売棟数の減少が懸念される（木材木製品製造業）。
	雇用 関連	□	・最低賃金引上げにより、引き続き人件費は上昇していくが、その全てを価格転嫁ができない状況が継続する（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		□：生活防衛意識による節約志向が当面続くとみられ、買上点数の伸び悩み傾向は今後も続くともみられる（百貨店）。 ▲：地震の影響で野菜の一大産地でもある九州からの出荷停滞が予測される。食品業界としても減産、遅延の発生が見込まれる（食料品製造業）。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D I（四国）の推移（季節調整値）



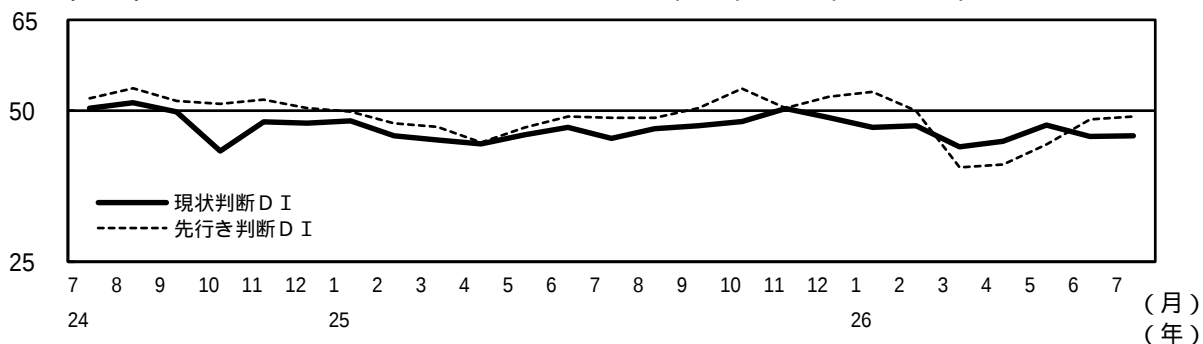
11.九州

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・所得の高い一部の客の購買意欲は変わらないが、一般の人の購買意欲はシビアな傾向になっている（衣料品専門店）。
		▲	・物価高による買い控えが続くなか、連日の猛暑により、商店街では朝一番に生鮮食料品を購入する客は午前中には帰宅するため、午後の商店街は閑散としている。特に物販の小売店では、朝の短時間の商売では売上が上がらない（商店街）。
		○	・インバウンドの売上が好調に推移しており、販売量が増加している。また、国内売上は高額品を中心に販売量は衰えていない（百貨店）。
	企業動向 関連	□	・取引先の中小企業は、借入金の金利上昇や中東情勢に伴う原材料価格の高騰で利益が圧迫されており、業績は改善できていない（金融業）。
		▲	・自社や取引先の状況をみていると、物価上昇や円安等により景気は悪くなっている（不動産業）。
		○	・受注が徐々に増えており、顧客によっては来年までの生産が確保できているため良い方向に向かっている（その他製造業〔産業廃棄物処理業〕）。
	雇用 関連	□	・派遣の受注求人の動きや直接雇用につながる案件などの動きはあるが、求職者の動きとタイミングが悪く稼働開始まで至らないケースが多くなり、景気は上向いていない（人材派遣会社）。
▲		・求人企業については、目標未達成でもIT人材の採用を抑える動きにある（学校〔専門学校〕）。	
その他の特徴 コメント		□：客単価は、価格が上がっている分だけ増加しているが、まだ買い控えが多く、買上点数は前年より悪くなっている。目的以外の商品を手に取る客が減っている（コンビニ）。 ×：令和8年熊本地震の影響により、キャンセルが相次いでいるため景気が悪くなっている（観光型ホテル）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・今後も物価上昇は続くと考え、消費者マインドは変わらないと判断している（スーパー）。
		▲	・金利上昇や物価上昇による買い控えで、販売状況が悪くなる（設計事務所）。
	企業動向 関連	□	・円安と物価高の連鎖で仕入価格の高騰に歯止めがきかず、利益確保が難しい状況が続く（家具製造業）。
		▲	・中東情勢の長期化に伴い、資材価格の高騰又は手に入りにくい状況に陥る可能性が高い。物流においてはかなり打撃を受ける（輸送業）。
	雇用 関連	□	・中東情勢の影響はあるものの、求人数は前年より増加し人手不足の声が多方面より上がっている。企業も価格転嫁等により何とか乗り切っているが、今後の景気は変わらない（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		○：2～3か月後は秋口になるため暑さも和らぎ、徐々に客のおしゃれ感覚が出て客の動きも出始める。徐々に上昇気運が現れることが期待できる（美容室）。 □：令和8年熊本地震の被害による得意先を含めた影響を注視している（通信業）。	

(D I)

図表24 現状・先行き判断DI(九州)の推移(季節調整値)



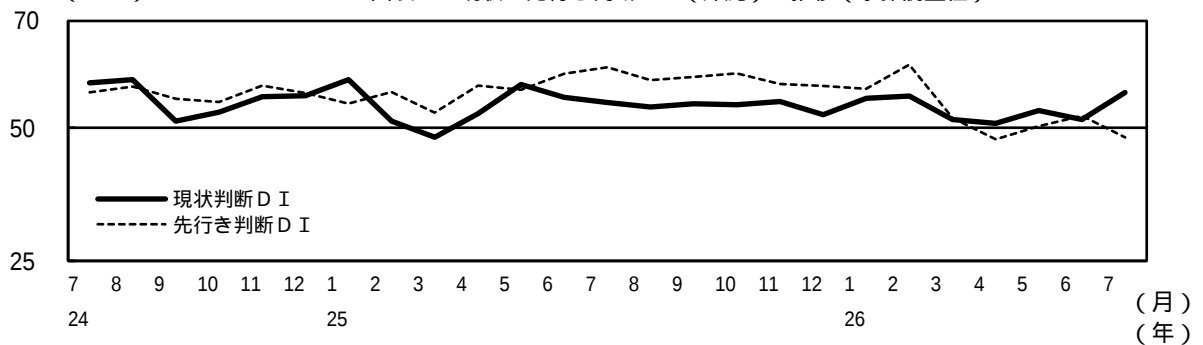
12. 沖縄

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	○	・店頭への来客数及び新規や乗換えの契約が増加傾向にあり、特に週末は家族連れや複数回線での乗換えを検討する客が増えている（通信会社）。
		□	・客単価は上昇している一方、来客数は伸び悩んでいる。物価高による消費者の2極化や、格差の広がり等が影響しているとみられる（衣料品専門店）。
		▲	・新車の注文は前年比7割にとどまり、来客数も減少しているため、厳しい状況が続いている（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	○	・取引先との取引条件の改善により、損益状況はやや良化している（食料品製造業）。
		□	・引き合いは継続しているが、受注は想定を下回っている（建設業）。
		×	-
	雇用 関連	□	・求職者数は増加しているが、求人とのマッチングは伸び悩んでいる（人材派遣会社）。
		▲	・A Iの普及に伴い、新卒採用人数を当初計画より縮小する企業が増えている。2027年3月卒業予定者については、IT企業からの求人問合せも減少している（学校〔専門学校〕）。
	その他の特徴 コメント		○：観光客の増加と繁忙期の影響により、来客数と売上が増加している（その他飲食店〔ファーストフード〕）。 ○：来客数は日増しに回復し、夏場の繁忙期や好天の影響で数字も回復した。ホテル内の客の動きも活発で、プールも連日にぎわっている（観光型ホテル）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・先行きの受注状況は前年並みで推移しており、顧客別にも大きな変動がないことから、今後も現状維持が見込まれる（その他サービス〔レンタカー〕）。
		▲	・7月は繁忙期のため来客数や客単価が好調に推移しており、今後は現状以上の大幅な伸長は見込みにくい（コンビニ）。
	企業 動向 関連	○	・中東情勢の影響による輸送コストの上昇や輸送遅延が懸念されるものの、代替航路の活用等により物流機能は維持されている。また、台風を見据えた荷主による在庫積み増しの動きが見込まれる（輸送業）。
		▲	・中東情勢の長期化に伴い、エネルギーや資材価格高騰が継続すると見込まれることから、企業ではプロモーション費用を抑制するとみている（広告代理店）。
	雇用 関連	□	・インフレの状態がしばらく続くとみている（学校〔大学〕）。
	その他の特徴 コメント		○：インバウンドの問合せが増加している（観光名所）。 □：住宅需要の停滞が続く一方で、事業用需要は堅調に推移しており、両者が均衡することから、今後も景況は大きな変化なく横ばいで推移すると見込まれる（住宅販売会社）。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D I（沖縄）の推移（季節調整値）



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2026 2	3	4	5	6	7
合計		47.5	43.7	42.4	44.5	43.0	45.0
家計動向関連		46.8	42.7	41.7	44.4	42.3	44.4
小売関連		45.0	41.7	41.1	44.1	40.9	43.4
飲食関連		45.4	40.6	36.5	43.8	40.0	45.4
サービス関連		50.9	45.7	44.9	46.8	46.3	46.8
住宅関連		44.9	40.7	36.6	36.2	38.2	41.5
企業動向関連		49.3	46.4	44.4	44.9	45.0	47.0
製造業		48.9	46.7	45.2	46.5	45.4	48.6
非製造業		49.6	46.2	43.8	43.9	44.6	45.7
雇用関連		48.4	44.6	42.9	43.6	43.9	45.0



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2026 2	3	4	5	6	7
全国		47.5	43.7	42.4	44.5	43.0	45.0
北海道		44.1	42.1	42.2	41.1	40.8	41.4
東北		46.9	42.2	38.9	41.6	38.2	40.9
関東		46.3	44.2	42.9	44.9	44.4	46.5
北関東		45.1	44.1	40.1	45.1	40.0	43.3
南関東		46.8	44.2	44.0	44.9	46.0	47.6
東京都		52.4	48.3	48.0	49.1	51.2	49.1
甲信越		48.5	43.8	39.3	44.4	43.4	45.2
東海		47.6	42.1	41.0	42.9	42.2	42.0
北陸		48.7	43.5	42.2	44.9	46.8	45.8
近畿		46.5	43.0	43.1	44.3	42.0	45.6
中国		50.0	44.5	43.5	46.7	43.5	43.7
四国		48.5	46.0	41.3	44.5	41.6	51.0
九州		46.5	44.5	44.9	48.2	45.0	45.2
沖縄		58.2	54.0	50.8	54.1	53.7	57.7

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2026 2	3	4	5	6	7
合計		46.9	46.0	42.9	43.8	42.9	45.2
家計動向関連		45.9	45.4	42.3	43.9	42.0	44.5
小売関連		44.6	43.1	41.2	43.4	41.0	44.0
飲食関連		43.0	46.4	38.8	42.2	39.4	45.0
サービス関連		49.5	50.0	46.3	46.8	45.0	46.0
住宅関連		45.3	43.3	35.9	35.7	39.1	41.6
企業動向関連		48.9	47.3	44.7	43.5	45.4	47.4
製造業		48.1	48.0	45.7	44.3	45.6	49.0
非製造業		49.5	46.8	43.9	43.0	45.1	46.2
雇用関連		48.7	46.8	43.8	43.9	44.0	44.9

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2026 2	3	4	5	6	7
全国		46.9	46.0	42.9	43.8	42.9	45.2
北海道		45.0	43.3	41.2	38.5	40.3	43.3
東北		46.3	43.5	39.3	40.3	39.3	41.9
関東		46.0	46.0	43.4	44.4	44.6	46.6
北関東		45.9	44.5	40.1	43.2	40.5	44.7
南関東		46.0	46.5	44.5	44.9	46.0	47.3
東京都		51.7	50.0	48.4	48.1	50.5	48.9
甲信越		47.6	44.6	40.3	43.8	43.5	46.1
東海		47.4	44.1	41.1	42.3	41.7	42.5
北陸		47.7	45.1	42.5	44.0	46.1	46.5
近畿		45.8	45.3	44.9	43.6	41.7	45.3
中国		48.5	47.5	43.3	45.5	43.2	44.3
四国		47.8	48.6	42.5	43.1	41.6	50.6
九州		45.1	48.3	44.9	47.7	43.5	43.1
沖縄		60.3	56.6	51.6	52.3	52.6	57.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。